

# 県議会やまがた

6月定例会号

第38号 / 令和4年(2022年) 8月発行(年4回発行)



6月定例会での審議の様子

## 目次

- ◆ 1ページ 6月定例会の概要
- ◆ 6月定例会の代表質問
- ◆ 北海道・東北六県議会議長会議を山形県で開催
- ◆ 2ページ 6月定例会の一般質問
- ◆ 予算特別委員会の質疑
- ◆ 日本海沿岸東北自動車道・東北中央自動車道の建設促進及び羽越本線・奥羽本線の高速化などの要望活動
- ◆ 3ページ 予算特別委員会の質疑
- ◆ 採択した請願、可決した意見書
- ◆ 政府の施策等への提案活動を実施
- ◆ 4ページ 生徒・学生との意見交換会を開催
- ◆ ペーパーレス会議システム研修会を開催
- ◆ 活動団体等との意見交換を実施
- ◆ 県議会ギャラリーの展示及びご案内
- ◆ 県議会インターネット中継・傍聴のご案内

## 6月定例会の概要

6月2日から21日までの20日間の会期で開催され、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、3名の議員による一般質問が行われ、さらに予算特別委員会での8名の委員による質疑や常任委員会での審査を経たうえで、新型コロナウイルス感染症への対応を含む令和4年度一般会計補正予算など、追加提案を含む知事提出の19議案を可決・同意しました。

請願は5件上程され、1件が採択、4件が継続審査となりました。  
意見書は1件発議し、原案どおり可決、国会・関係する省庁などに提出しました。  
主な質疑内容は次のとおりです。

## 代表質問から



自由民主党 澁間佳寿美 議員 (米沢市選挙区)

**県の重要施策に関する意思決定プロセス**  
果樹王国情報発信拠点施設整備や副知事の人事案件など議論を踏まえ、独自の姿勢が見受けられるが、県の重要施策の意思決定プロセスはどうなっているのか。

**県の施策は、人口減少対策など中長期的なものから災害対応など短期的なものまで様々ある。関係部局長との議論・検討のほか、外部有識者による評価検証や県議会・関係団体などからの意見聴取、市町村への事前の情報提供など、それぞれの案件に応じ手順を踏んで政策を決定している。今後も県議会・市町村・関係団体などと連携し施策を展開していく。**

## 少子化対策の大胆な施策展開

**問** 多子世帯を減税してはどうか。また、少子化対策のため、今こそ思い切った施策を打ち出すべきではないか。  
**答** 減税による少子化対策は、

十分な検討が必要であり、慎重に対応すべきである。令和3年度から出産支援金の給付や保育料無償化に向けた段階的な負担軽減などを実施した。令和4年度はAIマッチングシステムによる出会いの機会の拡充や特定不妊治療の自己負担への支援などにも取り組む。現場の声を聞き、市町村と連携を図りながら、「子育てするなら山形県」の実現に全力を尽くしていく。



## 地域医療体制の構築

**問** 県が主体性をもってそれぞれの地域医療体制の構築に積極的に関わるべきと考えるがどうか。  
**答** 持続可能な質の高い地域医療体制の構築が重要であり、地域医療構想調整会議を二次医療圏ごとに設置し、その検討に取り組んできた。政府からは令和5年度末まで民間も含めた各医療機関の対応方針の策定などを求められている。県では、首長など関係者が将来のあるべき姿を適切に判断できるよう、現状や課題のデータを提供し、認識を共有したうえで議論を進める必要があると考えている。



県政クラブ 石黒 覚 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

**コロナ禍における生活困窮者への支援**  
これまで生活困窮者をどのように支援してきたのか。また、今後の支援の方向性はどうか。

**答** 市町村などと連携し、生活福祉資金の特例貸付や新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金による支援に取り組んできた。また、独自に特例貸付の対象世帯に対して県産米の提供なども実施した。

**問** これまでの地域医療構想を推進する取組をどのように評価し、今後はどのように推進していくのか。  
**答** これまでの取組を通し、急性期から回復期への病床機能の転換が進むなど一定の成果があった。今後は、各地域の基幹病院とそれ以外の病院との役割分担を明確化しつつ、基幹病院の医師や看護師を地域の病院に派遣するなど、医療資源を有効活用し地域全体で



## 北海道・東北六県議会議長会議を山形県で開催

5月23日、山形市内で北海道・東北六県議会議長会議が開催されました。この会議は、3年ぶりに対面で開催されたもので、北海道・東北各県議会の正副議長など約50名が出席し、政府への要望事項などについて協議がなされました。

会議では、最初に本県の坂本議長が開催地を代表して挨拶を述べた後、坂本議長が座長を務め協議を行いました。その結果、高齢者・障がい者施策の推進、交通網の整備促進と財源確保、食料・農業・農村政策の確立など計22項目を政府に要望することを決定しました。

また、これらの要望事項について各道県議会が分担し関係省庁に要望活動を行うなど、東日本大震災やコロナ禍などによる経済・生活面での課題解決に向け、一層連携を深めていくことを確認しました。



連携する体制の構築について地域医療構想調整会議などで協議していく。  
建設資材価格の高騰による公共事業などへの影響と円滑な執行に向けた対応  
**問** 資材価格の高騰による建設業界や公共事業への影響はどうか。また、公共事業の円滑な執行に向け、どのような対応策を講じているか。  
**答** 資材価格の高騰により、公共工事受注者の持続的な経営への影響と社会資本整備の遅れが危惧される。

県では、実勢価格を反映した単価の設定や工事受注後の資材価格の高騰を受けた契約の変更、工期の柔軟な延長など、安心して受注できる環境を整え、本県の発展を支える社会資本の整備を推進していく。



一般質問から



自由民主党 梶原 宗明 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

県産米の作付けに係る今後の取組

「雪若丸」の市場や産地の評価、作付けに係る今後の取組はどうか。

「雪若丸」は、食味・品質の評価が高く、県外での家庭用や業務用の販路は少しずつ拡大している。今後も主食用米全体の需給バランスを踏まえ、高品質・良食味生産の徹底や着実な需要の確保による価格水準の維持を前提に、マーケティングの視点に立った適切な生産量を設定し、「雪若丸」ブランドの一層の定着に取り組みたい。

JR陸羽西線の活性化策

付近の道路整備の影響で2年間運休となる陸羽西線の再開に向け、どう利用拡大を図っていくのか。

再開後に減便や廃線に変わらないようJR東日本に要望していく。また、地域住民の利用促進や観光などの交流人口の拡大に向け、地域で守る地域の鉄道として住民意識の醸成を図る取組や、地域資源を活用した特色ある取組などを検討し、沿線市町村などと連携して陸羽西線の活性化を図っていく。

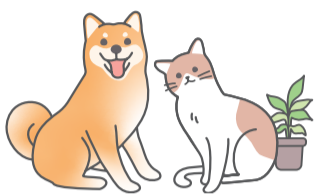


県政クラブ 今野美奈子 議員 (鶴岡市選挙区)

動物愛護管理推進計画におけるペット同行避難の受入体制

災害時のペット同行避難の受入体制整備が必要と考えるがどうか。

山形県動物愛護管理推進計画では避難所におけるペット同行避難の受入体制を整備することとし、避難所の開設を担う市町村に対し周知啓発を進めてきた。令和2年7月豪雨災害時には15市町25か所の避難所でペット同行避難を受け入れた。今後「ペット同行避難マニュアル」を策定し、引き続き市町村に働きかけていく。



月山道路の安全で快適な道路交通

月山道路が安全・安心で美しい道路となるための取組状況はどうか。

国土交通省が管理する国道112号月山道路は、庄内地域と内陸地域を結ぶ重要な大動脈であるが、豪雪地帯を通過する山岳道路であることから路面が損傷しやすく工事が多く、維持管理が難しい面がある。道路利用者に配慮した補修工事などが行われており、国土交通省との情報共有を密にし、道路環境の維持に努めていく。



自由民主党 矢吹 栄修 議員 (天童市選挙区)

モンテディオ山形の新ホームスタジアム建設に向けた考え

新スタジアムの建設について、県はどのように関わることができるか。

建設予定地とされた県総合運動公園の特設駐車場は県有地であり、モンテディオ山形からの要請を受け、土地の使用に協力する旨を伝えた。今後、同社が建設に係る諸課題への対応などを盛り込んだ計画をまとめたいと考えており、県では計画を聞いたうえで、関係者として協力していく。



果樹王国情報発信拠点の考え方

同施設の今後の進め方などについてどのように考えているのか。

担い手の減少・高齢化などの課題が山積する中、将来にわたり「果樹王国やまがた」であり続けるために、本県産果物の魅力を強力に国内外に発信し、生産・流通の拡大に努めることが重要である。今後、農業・観光団体、果樹生産者、有識者などさまざまな方から話を伺い、情報発信の効果的な手法を検討していく。



予算特別委員会の質疑



自由民主党 遠藤 和典 議員 (山形市選挙区)

「ゼロカーボンやまがた2050」の実現に向けた水素を活用した取組

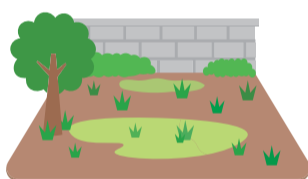
エネルギー不足が懸念される中、水素の活用についての取組はどうか。

水素の普及には、安全性や利活用の意義に対する県民や事業者の理解促進が必要である。県では、セミナーの開催などにより機運を醸成していくほか、水素を使った合成燃料の製造など、今後多様な役割が期待される水素の利活用の可能性について検討していく。

所有者不明土地関連法の施行に伴う相続登記の義務化に係る県民への周知

令和6年4月から相続登記申請が義務化され、過料もあるが、どう周知するのか。

相続登記がなされず、所有者が判明しない土地の発生を予防する新たな制度の施行に向け、所管する法務局が市町村などの協力を得ながらポスター掲示など周知・広報に努めている。

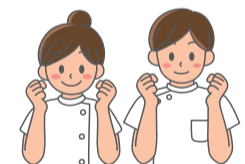


日本共産党山形県議団 関 徹 議員 (鶴岡市選挙区)

看護師の養成拡大対策

県立保健医療大学や山辺高等学校の看護師を養成する学科の拡大について検討し具現化してはどうか。

定員拡大には、教員確保や施設整備などの課題や、現に県内の複数の看護師養成施設で定員に達していない現状が進む中で長期的な視点で検討する必要がある。より実行性のある施策展開に向け、さらに研究・検討を重ねていく。



学校における男女平等教育

男女平等教育の計画を策定し、取組を推進してはどうか。

各学校における、発達段階に応じた、道徳など各教科の中での指導や学校生活の中で性別による役割分担ではなく個々の意欲に応じて役割を決定するなどの取組を促している。また、管理職向け研修でジェンダー平等をテーマとした講演を行うなど取組を強化している。



自由民主党 五十嵐智洋 議員 (長井市・西置賜郡選挙区)

医療的ケア児に対する教育の支援

学校における医療的ケア児の支援をどのように進めていくのか。

児童支援の役割などを示したガイドライン作成への助言や実践的ノウハウの情報提供を行うとともに、医療的ケアに関わる方々の専門性を高める機会として研修会への参加を促すなど、様々な支援に取り組みたい。

町村の教育委員会や関係機関と緊密に連携を図り、安全安心に医療的ケアを行うための環境づくりを進めていく。

男性教職員の育児休業取得推進

男性教職員の育児休業取得について、今後どのように推進していくのか。

育児取得の意義を含め制度について情報提供し、意識の醸成に努めるほか、教員業務支援員などの配置によりマインドを確保し、様々な業務改善に取り組みたい。また、育休による収入減を緩和する手立てを関係団体と連携して検討していく。対象となる教職員が安心して取得できる環境づくりを進めていく。

日本海沿岸東北自動車道・東北中央自動車道の建設促進と羽越・奥羽本線等の高速化促進などを要望

5月11日、東京都内で、「日本海沿岸東北自動車道(日沿道)」と「東北中央自動車道(東北中央道)」の建設促進、「羽越・奥羽本線等」の高速化促進について要望活動を行いました。

本県をはじめ、沿線の青森県、秋田県、福島県及び新潟県の5県議会から議長や副議長が参加し、各県で分担して、国土交通省、NEXCO東日本、JR東日本などの関係機関に対して要望書を手渡しました。

日沿道・東北中央道については、高速交通体系の整備強化に向けた必要な予算の確保や未開通区間の着実な整備・早期完成などを求めました。羽越・奥羽本線等については、一日も早い高速化や悪天候時の安全運行・安定輸送の確保などを求めました。



国土交通大臣 加藤 国土交通省 政務官(中央)に要望書を手交

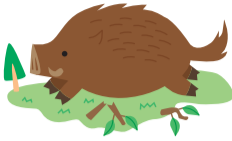


自由民主党  
島津 良平 議員  
(東置賜郡選挙区)

イノシシによる被害への対策

**問** 第2期イノシシ管理計画に沿った生息頭数の状況と農作物被害への対応はどうか。

**答** 令和3年度の調査結果で推定生息頭数は約1万2000頭となっている。県では農作物被害を増加させているイノシシの個体数を抑制することが重要と認識しており、侵入防止柵の設置個所の拡充や安全射撃講習会などへの補助、ドローンなど最新技術を活用した調査・実証など捕獲強化に努めていく。



安定した農業用取水に向けた河川管理対策

**問** 河川水が水路に流れず、農業用水が確保できない問題への対策はどうか。

**答** 県内の農業用水施設管理者の約8割が水利組合などの小規模任意団体であり、自ら改修工事を行うのは困難な状況である。県では農業用水の安定取水を図るため、改修が必要な箇所については国庫補助事業を活用して対策工事を支援するとともに、床止め効果的な設置により土砂流出抑制対策に取り組んでいく。



県政クラブ  
梅津 庸成 議員  
(山形市選挙区)

子宮けいがんワクチンの接種

**問** 県は子宮けいがんワクチンの接種促進や9価ワクチンの公費負担に向けてどのような取り組みをいくのか。

**答** 積極的勧奨が再開された定期接種については、市町村とともに円滑な接種の実施に取り組む。また、ワクチン接種に関する正しい情報を発信し、理解の促進を図るとともに、医師会などと連携し、副反応への支援体制を構築していく。なお、任意接種となる9価ワクチンの公費負担については、引き続き厚生労働省での議論を注視していく。



山形県における小麦の生産

**問** 本県の小麦について、より高収益な品種の作付けの奨励や土地に合う品種開発を行っているかどうか。

**答** 小麦の価格は、産地や生産量、品質などで左右されるため、必ずしも品種で決まるものではないと考えられる。県としては、生産者やラーメン店などの実需者が求める新品種などについて情報を共有しながら、試験研究機関で多収量・高品質で本県に適した品種の選定に引き続き取り組んでいく。



自由民主党  
鈴木 孝 議員  
(東村山郡選挙区)

5S活動を参考にした執務環境の改善

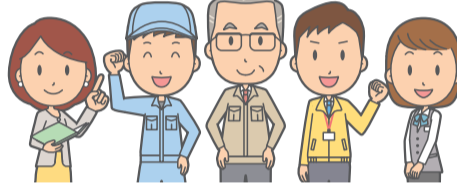
**問** 5S活動(整理、整頓、清掃、清潔、しつけ)の視点を取り入れた職員の執務環境の改善状況はどうか。

**答** 各職員が身の回りの整理整頓を徹底するほか、業務内容に合わせて自由に座席を選ぶフリーアドレスを試行している。また、デジタル技術を活用した全庁的なペーパーレス化を推進している。今後も、職員の能力を活かし、やりがいを持って働ける職場環境づくりを強力に推進していく。

県内中小企業・小規模事業者が取り組む新規事業への財政的支援

**問** 事業環境の変化に対応するための新規事業への取組を資金面でどう支えるのか。

**答** 令和4年度から中小企業パワーアップ補助金に「新事業転換促進支援事業」を新設し、新分野展開など先を見据えた前向きな取組への支援を強化した。また、政府の「事業再構築補助金」が広く活用されるよう支援している。県では、関係機関とも緊密に連携しながら、協力しながら、総力を挙げて支えていく。



県政クラブ  
青木 彰榮 議員  
(長井市・西置賜郡選挙区)

森林ノミクスによるカーボンニュートラルの推進

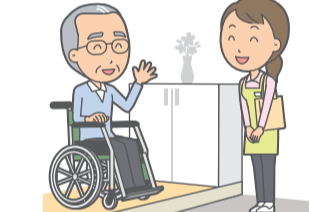
**問** カーボンニュートラル社会の実現に向けてどのように取り組んでいくのか。

**答** 林業・木材産業の振興に加え、森林による二酸化炭素吸収量の確保が重要である。県では、令和4年度から「森林ノミクスカーボンニュートラル推進事業」として、効率的な間伐などの支援、再造林による森林の若返りの促進支援、森林資源・地形情報などのデジタル化や最上地域への設置などに取り組んでいる。

軽費老人ホーム・養護老人ホーム職員の処遇改善

**問** 軽費老人ホーム及び養護老人ホーム職員の処遇改善について現在の状況はどうか。

**答** 令和3年11月時点では同施設職員は国の処遇改善措置の対象外だったが、同年12月に同職員も処遇改善を図ることとされた。県では、所管する軽費老人ホームの施設について職員の処遇改善が可能となるよう手続きなどの準備中である。また、市町村が所管する養護老人ホーム12施設についても処遇改善措置を実施し、実施予定と聞いている。



自由民主党  
伊藤 重成 議員  
(最上郡選挙区)

若手教員の育成及び教職員復職支援プログラム

**問** 採用5年以内の退職や精神疾患などによる休職が増加傾向にある。教員の育成や復職支援の取組はどうか。

**答** 具体的事案の調査を行うとともに、若手教員の育成方法の改善策を検討し、ガイドブックを作成して全公立学校に配付した。また、試し出勤や復帰後の業務量の調整などを組み合わせた復職支援プログラムを構築し、円滑な職場復帰と再発防止に努めている。



若者の県内就職を促進する奨学金返還支援事業を利用した理系人材の確保への取組

**問** 企業から理系学生の採用が困難との話を聞く。人材確保に向けてどう取り組むのか。

**答** 奨学金返還支援事業において産業人材の確保を図る枠を設置し、理系学生も含めて募集している。理系学生の応募が増えるよう、制度を利用する製造業者の登録拡大に努めながら、産業界の意見なども伺って理系人材の確保に向けた制度設計を研究していく。



政府の施策等への提案活動を実施

5月25日、坂本議長が吉村知事とともに内閣府、農林水産省、厚生労働省、経済産業省及び国土交通省を訪問し、各府省の副大臣や大臣政務官に対して、政府の今後の施策展開や令和5年度の予算編成に向けて、提案活動を実施しました。

県議会、県知事、市町村などで構成する協議会でとりまとめた本県の発展のために必要な施策を盛り込んだ提案書を持参し、子育て世帯の経済的負担の軽減や水田農業への支援の充実、山形新幹線「米沢トンネル(仮称)」及びフル規格新幹線の早期実現や原油高・原材料価格高騰の影響を受ける事業者への支援の充実などの項目について、本県の総意として説明・提案を行いました。



中村農林水産副大臣(中央)に提案書を渡す坂本議長と吉村知事

※意見書の全文は県議会のホームページでご覧いただけます。



**採択した請願**  
令和4年度水田活用の直接支払交付金の見直し(※)に関する意見書の提出について

**可決した意見書**  
令和4年度水田活用の直接支払交付金の見直しに関する意見書

(※)水田活用の直接支払交付金とは、大幅に需要が減少している主食用米の転作を助成する制度です。令和4年度の見直しでは、今後5年間に一度も水張りをしない水田は令和9年度以降に交付金の対象外とする方針や、多年生作物(牧草)について種まきをせず収穫だけの年は助成額を削減することなどが示されました。これにより、耕作放棄地の拡大や離農の増加などが懸念されています。

## 活動団体等との意見交換を実施

県民の皆さんの多様な意見を県政に反映する広聴機能を強化するため、常任委員会の現地調査において意見交換を行いました。

### 農林水産常任委員会

- 開催日 5月18日(水)
- 実施団体 県立村山産業高等学校
- 意見交換の内容 部活動「農業科学部」の活動状況や研究成果などについて



### 総務常任委員会

- 開催日 7月14日(木)
- 実施団体 ANA SHONAI BLUE Ambassador
- 意見交換の内容 庄内に移住した客室乗務員が取り組む地方創生・地域づくりの活動や移住者から見た山形県の魅力などについて



### 商工労働観光常任委員会

- 開催日 7月25日(月)
- 実施団体 一般社団法人山形県旅行業協会 最上北村山地区会
- 意見交換の内容 コロナ禍における最上地区の観光の現状と課題、ポストコロナに向けた今後の展望などについて



## 県議会ギャラリーのご案内

県議会では、県内の児童、生徒、学生の皆さんが学校の授業や部活動などで制作した作品を展示するスペース「県議会ギャラリー」を提供しています。

県議会に作品を展示してみませんか。

【展示対象】 工作、絵画、イラスト、ポスター、彫刻、書、写真、研究発表用ポスターなど(展示用パネル・机は準備します。)

【展示場所】 県議会棟1階ロビー 【展示期間】 1箇月以内  
【展示費用】 無料 【問合せ先】 023-630-2846

県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月)定例会を開催します。  
「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集・発行 山形県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2846  
<https://www.pref.yamagata.jp/kensei/assembly/index.html>

山形県議会 検索



## 生徒・学生との意見交換会を開催

県議会では、生徒・学生の皆さんに県議会を身近に感じてもらい、主権者としての政治参加意識の醸成を図ることを目的に、県議会議員との意見交換会を開催しています。

7月19日に県立置賜農業高等学校の生徒の皆さんと、若者の政治参加や県内回帰・定着をテーマに意見交換を行いました。

生徒からは若者の山形への回帰に関し、「育った町で生活する中でどれだけ地元の魅力を感じることができたかが重要である」「農産物がおいしいことに加え、町に住む人の優しさが町の魅力であり、これらを併せて発信していくことも重要ではないか」などの意見が出されました。



## ペーパーレス会議システム研修会を開催

県議会では、議会活動におけるデジタル化に向け、様々な検討や試行を行っています。

その一環として、6月14日に、全議員を対象としたペーパーレス会議システムの研修会を開催しました。このシステムは、議会活動に関する資料を、いつでも、どこでも、手持ちのスマートフォンやタブレットなどから確認することができるもので、導入により資料管理の効率化や政策立案機能の強化が期待されます。

また、予算特別委員会では、大型ディスプレイに質問内容を補足するための資料を表示し、質問の趣旨をより明確に伝えるための試行も行っていきます。

こうした取組などを通して、県議会のデジタル化・ペーパーレス化を推進し、議会活動の充実を図っていきます。



## 県議会ギャラリーで「山形県緑の少年団」の活動を紹介

6月定例会の期間中、県議会ギャラリーでは森林での学習、社会奉仕、レクリエーションなどを活動の柱とする「山形県緑の少年団」の各地域

における活動状況を、写真パネルなどを用いて紹介しました。あわせて、山形市・上山市を会場に8月10日～11日に開催された第6回「山の日」全国大会のPR展示も行いました。



## 県議会インターネット中継・傍聴のご案内

県議会の本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

本会議と予算特別委員会は、インターネット中継を行っておりスマートフォンからもご覧いただけます。なお、現在、傍聴席については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、間隔を保った座席利用とし、本会議場で利用可能な座席数は50席、予算(決算)特別委員会では15席となっております。

問合せ先 023-630-2840